

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	主として 季節的要 因による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
令和3年4～6月期実績	調査産業計	100	29 (100)	(43)	(28)	(29)	41	30 (100)	(37)	(30)	(33)	
	1,000人以上	100	30 (100)	(46)	(30)	(24)	41	29 (100)	(35)	(33)	(32)	
	300～999人	100	33 (100)	(43)	(21)	(36)	39	28 (100)	(48)	(24)	(27)	
	100～299人	100	28 (100)	(42)	(31)	(27)	42	30 (100)	(36)	(38)	(26)	
	30～99人	100	25 (100)	(39)	(30)	(31)	41	35 (100)	(31)	(24)	(46)	
	建設業	100	15 (100)	(67)	(27)	(7)	39	46 (100)	(64)	(19)	(18)	
	製造業	100	37 (100)	(29)	(21)	(50)	34	30 (100)	(30)	(27)	(42)	
	1,000人以上	100	35 (100)	(38)	(14)	(48)	35	30 (100)	(34)	(26)	(40)	
	300～999人	100	43 (100)	(26)	(15)	(59)	30	27 (100)	(36)	(31)	(33)	
	100～299人	100	32 (100)	(30)	(26)	(43)	38	31 (100)	(29)	(35)	(36)	
	30～99人	100	37 (100)	(20)	(32)	(48)	32	31 (100)	(24)	(17)	(59)	
	消費関連業種	100	41 (100)	(58)	(32)	(11)	33	26 (100)	(37)	(33)	(30)	
	素材関連業種	100	38 (100)	(24)	(22)	(53)	38	24 (100)	(25)	(22)	(53)	
	機械関連業種	100	34 (100)	(14)	(14)	(73)	32	35 (100)	(30)	(27)	(42)	
	情報通信業	100	9 (100)	(42)	(17)	(42)	42	48 (100)	(73)	(11)	(16)	
	運輸業、郵便業	100	36 (100)	(35)	(41)	(24)	41	23 (100)	(7)	(33)	(60)	
	卸売業、小売業	100	38 (100)	(57)	(36)	(7)	33	29 (100)	(26)	(42)	(32)	
	卸売業	100	37 (100)	(55)	(33)	(12)	31	33 (100)	(33)	(41)	(26)	
	小売業	100	38 (100)	(58)	(38)	(4)	35	27 (100)	(20)	(43)	(37)	
	金融業、保険業	100	11 (100)	(33)	(33)	(33)	75	15 (100)	(23)	(31)	(46)	
不動産業、物品賃貸業	100	21 (100)	(65)	(25)	(10)	46	33 (100)	(43)	(31)	(26)		
学術研究、専門・技術サービス業	100	14 (100)	(60)	(24)	(16)	35	51 (100)	(72)	(14)	(13)		
宿泊業、飲食サービス業	100	20 (100)	(29)	(36)	(36)	34	45 (100)	(5)	(43)	(52)		
生活関連サービス業、娯楽業	100	45 (100)	(71)	(12)	(18)	30	25 (100)	(13)	(21)	(66)		
医療、福祉	100	20 (100)	(64)	(19)	(17)	56	24 (100)	(46)	(36)	(18)		
サービス業(他に分類されないもの)	100	25 (100)	(32)	(38)	(29)	42	34 (100)	(49)	(24)	(27)		
令和3年7～9月期実績見込	調査産業計	100	28 (100)	(47)	(28)	(26)	55	17 (100)	(34)	(30)	(35)	
	1,000人以上	100	31 (100)	(48)	(34)	(18)	53	16 (100)	(40)	(34)	(27)	
	300～999人	100	33 (100)	(47)	(24)	(28)	56	11 (100)	(39)	(23)	(38)	
	100～299人	100	25 (100)	(45)	(28)	(28)	58	17 (100)	(40)	(32)	(28)	
	30～99人	100	22 (100)	(45)	(20)	(35)	52	26 (100)	(24)	(28)	(47)	
	建設業	100	27 (100)	(74)	(19)	(7)	53	20 (100)	(39)	(22)	(39)	
	製造業	100	30 (100)	(35)	(22)	(43)	49	20 (100)	(33)	(24)	(43)	
	1,000人以上	100	36 (100)	(40)	(23)	(38)	51	13 (100)	(54)	(25)	(21)	
	300～999人	100	35 (100)	(28)	(22)	(50)	48	16 (100)	(33)	(17)	(50)	
	100～299人	100	25 (100)	(41)	(22)	(36)	52	23 (100)	(37)	(19)	(44)	
	30～99人	100	24 (100)	(30)	(19)	(50)	46	30 (100)	(19)	(31)	(49)	
	消費関連業種	100	30 (100)	(63)	(30)	(6)	38	32 (100)	(46)	(32)	(22)	
	素材関連業種	100	27 (100)	(29)	(18)	(53)	55	18 (100)	(38)	(23)	(38)	
	機械関連業種	100	32 (100)	(24)	(20)	(56)	51	17 (100)	(17)	(17)	(67)	
	情報通信業	100	34 (100)	(68)	(14)	(18)	52	14 (100)	(28)	(11)	(61)	
	運輸業、郵便業	100	34 (100)	(48)	(33)	(19)	49	16 (100)	(31)	(25)	(44)	
	卸売業、小売業	100	31 (100)	(62)	(32)	(6)	47	21 (100)	(29)	(41)	(30)	
	卸売業	100	34 (100)	(56)	(36)	(7)	49	17 (100)	(36)	(32)	(32)	
	小売業	100	30 (100)	(66)	(28)	(6)	46	24 (100)	(26)	(45)	(29)	
	金融業、保険業	100	9 (100)	(33)	(56)	(11)	79	12 (100)	(9)	(55)	(36)	
不動産業、物品賃貸業	100	15 (100)	(62)	(23)	(15)	67	18 (100)	(63)	(5)	(32)		
学術研究、専門・技術サービス業	100	29 (100)	(59)	(22)	(18)	53	18 (100)	(52)	(16)	(32)		
宿泊業、飲食サービス業	100	44 (100)	(21)	(57)	(22)	43	13 (100)	(13)	(20)	(67)		
生活関連サービス業、娯楽業	100	27 (100)	(45)	(26)	(29)	42	31 (100)	(60)	(17)	(23)		
医療、福祉	100	16 (100)	(58)	(21)	(21)	72	12 (100)	(38)	(46)	(17)		
サービス業(他に分類されないもの)	100	30 (100)	(37)	(30)	(33)	55	14 (100)	(43)	(33)	(24)		
令和3年10～12月期実績見込	調査産業計	100	29 (100)	(54)	(24)	(22)	56	15 (100)	(35)	(28)	(37)	
	1,000人以上	100	29 (100)	(57)	(25)	(18)	54	17 (100)	(41)	(29)	(30)	
	300～999人	100	30 (100)	(53)	(21)	(26)	57	13 (100)	(41)	(26)	(33)	
	100～299人	100	31 (100)	(48)	(26)	(26)	57	12 (100)	(40)	(36)	(24)	
	30～99人	100	26 (100)	(55)	(25)	(20)	55	19 (100)	(19)	(24)	(56)	
	建設業	100	23 (100)	(73)	(22)	(4)	59	18 (100)	(31)	(19)	(50)	
	製造業	100	33 (100)	(46)	(22)	(32)	52	15 (100)	(36)	(28)	(36)	
	1,000人以上	100	35 (100)	(51)	(21)	(28)	51	15 (100)	(52)	(22)	(26)	
	300～999人	100	34 (100)	(44)	(14)	(42)	54	12 (100)	(37)	(28)	(35)	
	100～299人	100	34 (100)	(41)	(27)	(31)	50	16 (100)	(38)	(43)	(18)	
	30～99人	100	29 (100)	(46)	(28)	(27)	52	19 (100)	(20)	(20)	(60)	
	消費関連業種	100	44 (100)	(75)	(22)	(3)	38	18 (100)	(56)	(28)	(17)	
	素材関連業種	100	30 (100)	(36)	(30)	(33)	56	14 (100)	(37)	(23)	(40)	
	機械関連業種	100	28 (100)	(27)	(17)	(56)	56	15 (100)	(24)	(30)	(45)	
	情報通信業	100	27 (100)	(60)	(14)	(26)	50	22 (100)	(62)	(10)	(28)	
	運輸業、郵便業	100	38 (100)	(55)	(20)	(25)	45	17 (100)	(31)	(25)	(44)	
	卸売業、小売業	100	37 (100)	(63)	(30)	(7)	45	18 (100)	(39)	(17)	(44)	
	卸売業	100	38 (100)	(64)	(28)	(8)	42	21 (100)	(38)	(12)	(50)	
	小売業	100	37 (100)	(63)	(31)	(6)	48	16 (100)	(39)	(21)	(39)	
	金融業、保険業	100	8 (100)	(38)	(50)	(13)	87	4 (100)	(-)	(25)	(75)	
不動産業、物品賃貸業	100	20 (100)	(55)	(30)	(15)	66	14 (100)	(57)	(7)	(36)		
学術研究、専門・技術サービス業	100	29 (100)	(67)	(20)	(12)	53	18 (100)	(57)	(10)	(33)		
宿泊業、飲食サービス業	100	35 (100)	(28)	(30)	(42)	36	30 (100)	(18)	(62)	(21)		
生活関連サービス業、娯楽業	100	42 (100)	(59)	(17)	(24)	39	19 (100)	(48)	(14)	(38)		
医療、福祉	100	15 (100)	(63)	(23)	(13)	76	9 (100)	(26)	(47)	(26)		
サービス業(他に分類されないもの)	100	28 (100)	(48)	(30)	(23)	57	15 (100)	(27)	(32)	(41)		

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.の推移(季節調整値)

(単位:ポイント)

産業、期間	生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者				
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績		
調査産業計	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	建設業	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
製造業		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	消費関連産業種	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
素材関連産業種		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	機械関連産業種	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
情報通信業		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	郵便業、運輸業	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
卸売業、小売業		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	保険業、金融業	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
不動産業、物品賃貸業		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	専門・技術、サービス業	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
飲食サービス業		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	サービス生活関連娯楽業	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
医療・福祉		令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和3年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	(他に分類されないもの)	令和2年	1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
			4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
令和3年		1~3月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	

注:「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(単位: %、ポイント)

産業、調査年月	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	令和2年11月	32(45)	7(4)	25(41)	31(41)	6(4)	25(37)	17(22)	4(2)	13(20)	21(31)	5(3)	16(28)	7(12)	8(8)	△1(4)
	令和3年2月	36(46)	6(4)	30(42)	34(42)	7(4)	27(38)	14(21)	4(2)	10(19)	25(30)	6(3)	19(27)	11(10)	7(8)	4(2)
	5月	37(35)	5(9)	32(26)	34(33)	6(9)	28(24)	13(14)	3(7)	10(7)	24(23)	4(7)	20(16)	10(6)	8(13)	2(△7)
	8月	37(31)	5(9)	32(22)	34(29)	5(8)	29(21)	14(13)	3(7)	11(6)	24(21)	4(7)	20(14)	12(6)	7(11)	5(△5)
建設業	令和2年11月	48(55)	- (1)	48(54)	48(55)	0(1)	48(54)	13(16)	- (1)	13(15)	6(8)	- (-)	6(8)	8(12)	4(-)	4(12)
	令和3年2月	46(59)	2(1)	44(58)	50(59)	3(1)	47(58)	7(15)	3(-)	4(15)	9(11)	2(-)	7(11)	3(10)	6(3)	△3(7)
	5月	46(45)	0(3)	46(42)	49(49)	0(3)	49(46)	10(13)	3(1)	7(12)	5(8)	1(4)	4(4)	6(8)	5(7)	1(1)
	8月	50(41)	1(1)	49(40)	50(41)	0(2)	50(39)	10(10)	2(3)	8(7)	4(4)	1(3)	3(1)	3(5)	- (3)	3(2)
製造業	令和2年11月	23(35)	12(7)	11(28)	24(34)	11(6)	13(28)	12(13)	7(4)	5(9)	12(18)	7(3)	5(15)	9(15)	11(11)	△2(4)
	令和3年2月	31(35)	9(7)	22(28)	30(34)	9(6)	21(28)	11(12)	5(5)	6(7)	15(15)	7(5)	8(10)	18(13)	7(10)	11(3)
	5月	33(23)	8(18)	25(5)	32(26)	7(15)	25(11)	11(7)	2(14)	9(△7)	17(11)	4(11)	13(0)	16(6)	7(21)	9(△15)
	8月	36(19)	7(17)	29(2)	35(19)	7(15)	28(4)	14(6)	4(11)	10(△5)	17(9)	5(11)	12(△2)	24(6)	7(15)	17(△9)
消費関連産業種	令和2年11月	34(47)	8(1)	26(46)	32(42)	6(2)	26(40)	20(27)	3(1)	17(26)	26(43)	7(1)	19(42)	12(23)	12(9)	0(14)
	令和3年2月	34(43)	11(5)	23(38)	30(41)	9(3)	21(38)	18(20)	5(3)	13(17)	29(38)	10(4)	19(34)	8(12)	11(11)	△3(1)
	5月	34(29)	10(10)	24(19)	30(28)	8(6)	22(22)	18(19)	2(6)	16(13)	34(24)	5(9)	29(15)	5(9)	16(16)	△11(△7)
	8月	37(31)	7(9)	30(22)	32(27)	7(8)	25(19)	15(17)	5(4)	10(13)	32(22)	7(6)	25(16)	11(10)	11(12)	0(△2)
素材関連産業種	令和2年11月	25(40)	11(6)	14(34)	25(39)	12(4)	13(35)	11(15)	3(3)	8(12)	8(15)	7(3)	1(12)	8(18)	9(9)	△1(9)
	令和3年2月	34(42)	8(6)	26(36)	34(42)	9(5)	25(37)	11(12)	8(4)	3(8)	12(10)	4(5)	8(5)	18(13)	7(12)	11(1)
	5月	36(27)	6(14)	30(13)	32(29)	7(12)	25(17)	12(4)	2(7)	10(△3)	14(6)	1(10)	13(△4)	15(6)	7(17)	8(△11)
	8月	38(23)	6(18)	32(5)	39(24)	7(16)	32(8)	12(5)	2(6)	10(△1)	14(4)	3(14)	11(△10)	21(8)	8(15)	13(△7)
機械関連産業種	令和2年11月	17(26)	14(10)	3(16)	19(26)	12(8)	7(18)	9(6)	11(6)	△2(0)	7(7)	7(5)	0(2)	8(11)	12(13)	△4(△2)
	令和3年2月	27(27)	9(9)	18(18)	27(27)	8(9)	19(18)	7(9)	2(7)	5(2)	8(6)	7(5)	1(1)	22(13)	6(9)	16(4)
	5月	30(18)	8(24)	22(△6)	33(22)	7(21)	26(1)	7(2)	2(23)	5(△21)	8(7)	7(12)	1(△5)	20(5)	2(25)	18(△20)
	8月	33(12)	7(20)	26(△8)	34(13)	6(17)	28(△4)	14(1)	6(18)	8(△17)	9(4)	6(11)	3(△7)	30(3)	5(17)	25(△14)
情報通信業	令和2年11月	31(52)	4(2)	27(50)	33(54)	4(2)	29(52)	10(8)	- (-)	10(8)	3(10)	3(1)	0(9)	7(12)	1(-)	6(12)
	令和3年2月	32(50)	3(3)	29(47)	34(51)	4(3)	30(48)	3(11)	- (3)	3(8)	1(8)	5(1)	△4(7)	8(10)	5(1)	3(9)
	5月	39(33)	4(4)	35(29)	40(36)	5(3)	35(33)	8(5)	3(2)	5(3)	6(6)	5(2)	1(4)	11(8)	5(3)	6(5)
	8月	34(29)	2(5)	32(24)	35(30)	2(5)	33(25)	5(4)	2(-)	3(4)	6(6)	2(1)	4(5)	7(4)	5(1)	2(3)
郵便業、運輸業	令和2年11月	44(62)	3(1)	41(61)	41(56)	4(2)	37(54)	30(32)	2(-)	28(32)	23(32)	3(1)	20(31)	4(11)	6(7)	△2(4)
	令和3年2月	44(62)	6(1)	38(61)	39(57)	5(2)	34(55)	22(27)	7(-)	15(27)	30(37)	8(2)	22(35)	10(11)	7(9)	3(2)
	5月	44(46)	6(1)	38(45)	44(43)	6(2)	38(41)	14(22)	3(4)	11(18)	29(22)	5(6)	24(16)	4(4)	15(9)	△11(△5)
	8月	45(44)	4(7)	41(37)	42(43)	4(6)	38(37)	19(19)	2(2)	17(17)	27(23)	3(3)	24(20)	5(9)	9(11)	△4(△2)
小売業、卸売業	令和2年11月	22(39)	7(3)	15(36)	19(31)	7(6)	12(25)	12(16)	6(1)	6(15)	27(42)	5(2)	22(40)	3(7)	9(7)	△6(0)
	令和3年2月	26(43)	7(4)	19(39)	17(33)	8(6)	9(27)	16(16)	6(1)	10(15)	32(44)	5(1)	27(43)	6(5)	10(10)	△4(△5)
	5月	30(34)	4(6)	26(28)	20(22)	5(7)	15(15)	10(11)	3(3)	7(8)	32(40)	4(3)	28(37)	3(1)	11(10)	△8(△9)
	8月	26(27)	5(6)	21(21)	18(20)	4(7)	14(13)	9(15)	1(5)	8(10)	32(30)	5(4)	27(26)	2(4)	12(8)	△10(△4)
金融業、保険業	令和2年11月	15(21)	1(1)	14(20)	16(22)	1(1)	15(21)	1(5)	- (-)	1(5)	5(9)	- (1)	5(8)	1(8)	- (1)	1(7)
	令和3年2月	9(22)	3(1)	6(21)	10(21)	2(1)	8(20)	3(7)	5(-)	△2(7)	6(12)	2(1)	4(11)	2(9)	2(1)	0(8)
	5月	11(15)	3(2)	8(13)	13(15)	3(2)	10(13)	1(4)	1(-)	0(4)	4(9)	1(-)	3(9)	2(1)	1(-)	1(1)
	8月	10(15)	2(1)	8(14)	10(15)	1(1)	9(14)	2(3)	2(-)	0(3)	4(10)	1(-)	3(10)	1(1)	2(-)	△1(1)
不動産業、物品賃貸業	令和2年11月	29(45)	3(1)	26(44)	27(34)	3(1)	24(33)	11(9)	- (-)	11(9)	19(37)	- (1)	19(36)	4(9)	8(6)	△4(3)
	令和3年2月	27(54)	6(-)	21(54)	26(49)	5(1)	21(48)	9(6)	6(-)	3(6)	10(33)	8(1)	2(32)	3(3)	4(3)	△1(0)
	5月	25(36)	2(5)	23(31)	31(33)	3(5)	28(28)	11(-)	5(-)	6(-)	11(32)	4(1)	7(31)	1(3)	3(8)	△2(△5)
	8月	30(37)	2(4)	28(33)	33(37)	2(4)	31(33)	8(4)	- (-)	8(4)	17(28)	3(2)	14(26)	1(1)	4(8)	△3(△7)
専門サービス業	令和2年11月	34(48)	4(-)	30(48)	37(51)	4(-)	33(51)	8(15)	1(-)	7(15)	7(12)	3(-)	4(12)	4(8)	3(-)	1(8)
	令和3年2月	39(45)	5(1)	34(44)	40(47)	4(1)	36(46)	10(6)	5(-)	5(6)	9(9)	2(-)	7(9)	8(8)	6(2)	2(6)
	5月	34(32)	4(3)	30(29)	37(34)	5(3)	32(31)	12(11)	4(1)	8(10)	13(5)	2(1)	11(4)	5(8)	3(4)	2(4)
	8月	32(32)	6(3)	26(29)	34(32)	6(2)	28(30)	9(7)	3(2)	6(5)	10(7)	3(3)	7(4)	2(3)	2(3)	0(0)
飲食サービス業	令和2年11月	25(60)	8(2)	17(58)	25(36)	8(3)	17(33)	17(31)	10(6)	7(25)	37(60)	11(1)	26(59)	22(14)	9(21)	13(△7)
	令和3年2月	22(47)	19(5)	3(42)	16(33)	17(7)	△1(26)	8(20)	13(4)	△5(16)	25(56)	20(6)	5(50)	5(16)	14(11)	△9(5)
	5月	29(23)	7(17)	22(6)	19(14)	10(14)	9(0)	12(10)	8(24)	4(△14)	35(29)	9(17)	26(12)	3(-)	3(24)	0(△24)
	8月	30(32)	6(14)	24(18)	16(20)	4(10)	12(10)	12(18)	4(20)	8(△2)	34(32)	5(18)	29(14)	- (6)	10(24)	△10(△18)
サービス業、娯楽業	令和2年11月	31(50)	9(1)	22(49)	23(44)	11(1)	12(43)	9(29)	6(-)	3(29)	32(61)	14(1)	18(60)	4(14)	2(5)	2(9)
	令和3年2月	28(46)	10(5)	18(41)	23(37)	8(5)	15(32)	8(25)	5(7)	3(18)	33(56)	10(1)	23(55)	- (9)	6(8)	△6(1)
	5月	37(26)	8(14)	29(12)	32(20)	8(10)	24(10)	16(11)	2(7)	14(4)	35(35)	7(12)	28(23)	15(-)	4(9)	11(△9)
	8月	33(29)	7(12)	26(17)	33(23)	6(9)	27(14)	20(14)	4(6)	16(8)	30(35)	11(10)	19(25)	7(4)	7(8)	0(△4)
医療、福祉	令和2年11月	47(50)	4(4)	43(46)	46(51)	3(6)	43(45)	24(34)	1(4)	23(30)	26(34)	3(5)	23(29)	7(8)	8(8)	△1(0)
	令和3年2月	51(53)	3(0)	48(53)	53(54)	4(2)	49(52)	19(35)	1(-)	18(35)	32(33)	2(2)	30(31)	6(7)	7(8)	△1(△1)
	5月	48(48)	4(6)	44(42)	51(50)	5(7)	46(43)	18(23)	4(3)	14(20)	25(27)	4(5)	21(22)	4(8)	15(8)	△11(0)
	8月	45(43)	4(4)	41(39)	45(45)	4(5)	41(40)	16(22)	2(2)	14(20)	27(26)	3(5)	24(21)	4(5)	9(9)	△5(△4)
その他に分類されないもの	令和2年11月	36(53)	4(2)	32(51)	29(41)	3(2)	26(39)	23(35)	1(-)	22(35)	33(46)	3(1)	30(45)	16(17)	3(4)	13(13)
	令和3年2月	41(57)	5(2)	36(55)	31(41)	5(1)	26(40)	22(36)	5(-)	17(36)	36(50)	5(2)	31(48)	18(20)	6(-)	12(20)
	5月	38(43)	4(5)	34(38)	29(33)	4(5)	25(28)	24(23)	5(6)	19(17)	32(40)	3(4)	29(36)	17(18)	3(6)	14(12)
	8月	40(35)	4(8)	36(27)	31(25)	4(6)	27(19)	23(20)	3(9)	20(11)	34(32)	4(6)	30(26)	18(12)	6(10)	12(2)

注: ()は、前年同期の数値である。
「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。
無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

調査年月	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
令和2年 8月	9	4	5	11	5	6	31	4	27	19	4	15	30	5	25	21	4	17	19	11	8	18	14	4
11	9	4	5	11	5	6	33	4	29	18	4	14	29	4	25	20	3	17	23	6	17	23	10	13
令和3年 2	12	3	9	12	6	6	37	3	34	22	4	18	31	4	27	24	3	21	29	5	24	27	7	20
5	11	3	8	15	5	10	40	2	38	22	3	19	28	2	26	23	2	21	29	3	26	28	6	22
8	11	3	8	12	5	7	37	2	35	23	3	20	27	2	25	22	2	20	30	3	27	29	5	24

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：%)

産業、企業規模	欠員率											
	平成31年	令和元年				令和2年				令和3年		
	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	
調査産業計	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.2	2.0	2.1	2.3	2.4	2.2	
1,000人以上	2.2	2.5	2.2	1.8	2.0	1.6	1.4	1.5	1.9	2.0	1.7	
300～999人	2.6	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2	2.1	
100～299人	3.9	3.4	3.7	3.7	3.6	2.7	2.7	2.8	2.3	2.6	2.9	
30～99人	4.8	4.9	4.4	4.4	4.4	3.1	2.9	2.8	3.2	3.0	2.6	
建設業	3.0	2.5	2.5	2.8	3.3	2.4	2.3	2.3	2.6	2.5	2.2	
製造業	2.0	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	
1,000人以上	1.2	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	1.1	1.4	
300～999人	1.7	1.4	1.3	1.4	1.1	0.7	0.5	0.5	1.1	1.2	1.3	
100～299人	2.2	1.7	2.0	1.5	2.0	1.1	1.1	1.4	1.2	1.3	1.5	
30～99人	3.2	2.7	2.0	2.6	2.3	1.8	1.5	1.8	1.6	1.6	1.8	
消費関連業種	3.0	2.4	2.2	2.4	2.5	1.6	1.6	1.7	1.4	1.8	1.9	
素材関連業種	2.2	1.8	1.7	1.7	1.5	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.4	
機械関連業種	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.5	0.7	1.1	1.2	1.3	
情報通信業	2.1	1.5	1.8	1.6	1.7	1.2	1.0	1.0	1.0	1.6	1.6	
運輸業，郵便業	6.6	5.7	6.1	6.0	5.8	4.5	4.9	5.4	3.5	4.1	4.1	
卸売業，小売業	2.5	3.3	2.1	2.0	2.5	2.2	1.7	1.4	1.7	1.9	1.5	
卸売業	1.6	1.6	1.2	1.4	1.3	0.9	1.1	0.7	1.0	1.2	0.9	
小売業	3.1	4.4	2.7	2.4	3.3	3.0	2.1	1.9	2.2	2.4	1.9	
金融業，保険業	0.5	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5	0.3	
不動産業，物品賃貸業	2.5	2.6	2.1	2.9	2.4	2.0	1.8	1.6	1.3	1.3	1.2	
学術研究，専門・技術サービス業	2.0	1.9	2.1	2.3	1.7	1.1	1.2	1.9	1.8	1.4	1.5	
宿泊業，飲食サービス業	5.0	5.5	5.9	4.9	4.5	3.3	2.6	2.7	3.1	4.3	2.8	
生活関連サービス業，娯楽業	4.1	4.2	4.1	3.9	4.2	2.4	2.3	2.2	2.7	2.4	2.3	
医療，福祉	2.5	2.5	2.7	2.3	2.3	2.2	2.0	2.3	2.9	2.6	2.6	
サービス業(他に分類されないもの)	5.8	6.1	5.6	5.1	4.8	3.6	3.3	3.1	4.6	4.0	3.6	

注：各調査は、調査月の1日現在（例：令和3年8月調査の場合、令和3年8月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合（令和3年8月1日現在）

（単位：％）

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	4	32	58	4	0	3	47	49	1	-	5	31	57	7	0	1	33	64	1	1
正社員等	4	30	62	4	0	4	47	49	0	-	4	31	58	6	0	1	34	63	1	1
臨時	3	11	83	3	0	1	9	88	2	-	2	12	82	4	-	-	5	94	2	-
パートタイム	3	22	72	4	0	-	4	95	1	-	2	15	78	5	-	-	6	91	2	-
派遣労働者	2	10	81	7	0	-	3	97	-	-	4	20	70	6	0	2	5	88	4	1
管理	1	10	86	3	0	1	11	86	1	-	1	10	85	5	-	2	13	83	2	-
事務	1	12	83	5	0	0	15	79	5	-	1	10	84	6	-	1	13	82	5	-
専門・技術	4	33	60	2	0	9	53	38	-	-	3	29	66	2	-	6	38	53	2	1
販売	2	20	74	3	0	1	23	76	-	-	1	14	81	4	-	1	26	70	3	-
サービス	5	22	71	2	0	-	15	85	-	-	-	5	94	2	-	3	8	89	-	-
輸送・機械運転	5	16	76	2	0	8	18	74	-	-	2	8	88	3	-	-	-	100	-	-
技能工	4	26	67	2	0	12	37	51	-	-	5	34	58	3	1	-	8	92	-	-
単純工	5	24	66	4	0	11	25	60	3	-	6	29	58	6	1	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	11	34	50	4	0	1	25	70	4	0	-	10	88	2	-	2	29	68	2	-
正社員等	11	31	54	3	0	2	16	78	4	0	-	10	89	1	-	2	32	65	2	-
臨時	10	10	79	1	1	1	8	90	1	-	-	2	97	2	-	-	8	92	-	-
パートタイム	5	21	70	3	1	2	31	63	5	0	-	4	95	1	-	3	14	80	3	-
派遣労働者	-	5	85	8	1	-	2	86	12	-	-	1	97	2	-	1	-	94	4	-
管理	-	13	85	2	-	1	8	87	4	0	-	4	93	3	-	-	16	82	3	-
事務	-	13	82	4	-	1	11	82	6	0	-	4	94	2	-	-	22	76	3	-
専門・技術	1	14	85	-	-	1	25	73	1	-	-	12	88	-	-	-	27	73	-	-
販売	-	4	94	2	-	3	31	62	3	1	-	16	82	2	-	2	33	62	3	-
サービス	3	19	77	-	-	2	17	79	3	-	4	4	89	4	-	6	21	71	2	-
輸送・機械運転	16	37	45	2	1	-	11	88	1	-	-	-	100	-	-	5	10	81	5	-
技能工	-	9	91	-	-	2	11	82	5	-	-	-	100	-	-	11	11	79	-	-
単純工	3	20	72	5	-	-	21	77	2	-	-	-	100	-	-	17	6	78	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	29	63	6	-	3	27	64	5	1	4	29	60	5	2	5	41	51	4	-
正社員等	4	30	60	6	-	-	16	80	4	1	3	30	61	3	3	4	41	50	4	-
臨時	1	8	88	3	-	-	12	84	4	-	-	20	76	4	-	2	13	82	2	-
パートタイム	-	10	87	2	1	3	31	61	5	1	7	23	60	9	1	3	24	70	3	-
派遣労働者	-	2	96	2	-	-	-	90	7	3	-	7	86	7	-	-	4	87	8	1
管理	1	6	91	2	-	1	9	88	1	-	-	13	83	2	2	-	10	88	1	0
事務	1	12	83	4	-	2	8	87	3	-	2	15	77	5	1	0	14	84	2	-
専門・技術	6	35	56	3	-	-	25	70	5	-	5	28	66	2	-	6	41	49	3	-
販売	2	25	71	2	-	-	35	60	5	-	2	12	82	3	2	3	-	97	-	-
サービス	-	10	87	3	-	3	34	57	7	-	7	32	54	7	1	9	37	53	1	-
輸送・機械運転	-	7	89	4	-	-	5	89	5	-	-	17	81	3	-	-	9	91	-	-
技能工	-	17	75	8	-	-	6	94	-	-	-	15	79	6	-	-	-	100	-	-
単純工	-	6	87	6	-	-	6	94	-	-	2	25	67	6	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					[職種] ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	5	36	56	3	1	管 理---課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	3	28	65	3	1	事 務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）														
臨時	7	16	73	2	1	専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
パートタイム	5	30	62	2	2	販 売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
派遣労働者	1	16	76	6	-	サ ー ビ ス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
管理	3	14	83	1	-	輸送・機械---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械														
事務	1	15	80	3	1	運転---を操作する仕事に従事する者														
専門・技術	3	37	57	2	2	技 能 工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
販売	5	21	72	-	2	単 純 工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
サービス	10	31	58	-	1															
輸送・機械運転	-	18	79	-	3															
技能工	8	23	70	-	-															
単純工	12	31	57	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を 実施した又は 予定がある	雇用調整の措置(複数回答)											実施して いない又は 予定がない	その他の措置 を実施した又は 予定がある	その他の措置(複数回答)				
			残業 規制	日替 振替 休暇 等の 増加	臨時 パート タイ ム労働 者契約 の 増加	新規 卒者の 採用 抑制 ・ 停止	中途 採用 の 削減 ・ 停止	配置 転換	出 向	一 時 休業 (一 時 帰 休)	希 望 集 解 雇	退 職 者 集 解 雇	所 定 内 労働 時間 の 短 縮			賃 金 等 労 務 費 の 削減	下 請 外 注 の 削減	派遣 労働 者の 削減		
調査産業計	令和2年 10~12月実績	100	34	16	10	2	3	6	12	5	8	1	66	9	3	2	2	4		
	令和3年 1~3月実績	100	33	13	8	3	3	4	13	5	8	2	67	7	2	2	2	3		
	4~6月実績	100	32	13	8	1	4	4	13	5	7	1	68	6	2	1	2	2		
	7~9月予定	100	26	11	8	1	2	3	9	3	4	1	74	5	1	1	1	3		
	10~12月予定	100	20	10	5	1	2	3	7	3	2	0	80	4	1	1	1	2		
建設業	令和2年 10~12月実績	100	26	10	10	2	0	4	9	4	2	-	74	4	1	0	1	1		
	令和3年 1~3月実績	100	23	11	10	-	-	1	8	2	3	0	77	6	1	0	2	2		
	4~6月実績	100	27	11	12	0	1	1	12	4	1	-	73	3	-	1	0	1		
	7~9月予定	100	19	8	11	0	-	-	5	4	1	0	81	3	-	1	-	2		
	10~12月予定	100	15	8	7	0	-	-	5	2	-	0	85	1	-	0	-	1		
製造業	令和2年 10~12月実績	100	45	22	10	2	4	8	14	7	17	1	55	13	2	2	4	7		
	令和3年 1~3月実績	100	37	16	8	3	5	6	11	6	13	2	63	9	1	1	3	5		
	4~6月実績	100	36	14	7	1	6	7	13	8	10	1	64	7	2	1	3	3		
	7~9月予定	100	30	13	7	1	3	6	11	5	7	1	70	6	1	1	2	3		
	10~12月予定	100	24	12	4	2	3	5	8	4	3	0	76	5	1	1	1	3		
	消費関連業種	令和2年 10~12月実績	100	40	18	14	3	4	7	12	3	12	1	60	16	6	3	4	6	
		令和3年 1~3月実績	100	41	18	14	4	6	5	12	4	15	1	59	13	2	3	3	6	
		4~6月実績	100	37	20	10	0	7	5	13	3	12	0	63	10	3	3	3	4	
		7~9月予定	100	34	16	9	1	4	4	11	2	11	-	66	9	2	3	2	4	
		10~12月予定	100	26	16	7	-	4	4	8	3	6	-	74	8	2	2	2	4	
	素材関連業種	令和2年 10~12月実績	100	44	20	9	3	4	8	12	8	18	1	56	12	2	2	3	7	
		令和3年 1~3月実績	100	38	14	6	4	6	6	11	7	13	3	62	7	1	1	2	4	
		4~6月実績	100	34	13	6	1	7	6	13	5	9	2	66	8	3	-	3	3	
		7~9月予定	100	29	10	7	1	3	5	10	5	5	1	71	5	1	-	2	2	
		10~12月予定	100	22	10	3	2	3	4	7	4	2	1	78	3	1	-	1	2	
	機械関連業種	令和2年 10~12月実績	100	49	27	9	2	4	9	17	9	18	2	51	11	-	3	5	8	
		令和3年 1~3月実績	100	34	16	5	3	3	7	11	6	13	1	66	9	-	1	4	5	
		4~6月実績	100	36	13	6	2	6	8	13	12	9	1	64	5	1	0	3	3	
		7~9月予定	100	28	13	6	1	3	7	12	6	6	1	72	6	1	0	1	3	
		10~12月予定	100	24	13	3	3	3	7	9	4	3	0	76	5	0	0	1	3	
情報通信業	令和2年 10~12月実績	100	27	7	5	-	1	4	12	7	5	2	73	3	1	1	1	-		
	令和3年 1~3月実績	100	28	8	3	3	1	1	14	10	4	1	72	4	-	-	1	4		
	4~6月実績	100	25	9	5	1	2	2	12	12	5	-	75	1	-	1	1	-		
	7~9月予定	100	24	7	8	2	1	1	8	8	3	2	76	2	-	1	1	1		
	10~12月予定	100	16	5	3	1	1	1	6	6	1	2	84	-	-	-	-	-		
運輸業、 郵便業	令和2年 10~12月実績	100	37	20	12	2	4	6	5	3	11	1	63	12	5	3	3	5		
	令和3年 1~3月実績	100	41	17	13	3	4	5	10	2	13	2	59	10	5	3	4	4		
	4~6月実績	100	38	18	12	0	4	2	10	5	13	1	62	9	3	3	3	2		
	7~9月予定	100	30	16	12	1	2	2	6	4	9	3	70	7	3	2	2	2		
	10~12月予定	100	25	16	10	2	3	2	3	2	5	0	75	7	2	3	2	3		
卸売業、 小売業	令和2年 10~12月実績	100	32	16	11	4	4	6	12	5	7	1	68	9	4	2	2	5		
	令和3年 1~3月実績	100	33	15	8	4	3	3	12	5	3	2	67	8	4	2	1	3		
	4~6月実績	100	35	18	8	2	3	3	12	4	5	1	65	6	3	1	1	3		
	7~9月予定	100	31	16	8	1	3	2	9	3	3	1	69	7	2	1	0	5		
	10~12月予定	100	26	15	6	1	2	2	9	2	1	1	74	5	2	1	0	2		
金融業、 保険業	令和2年 10~12月実績	100	28	8	6	1	1	1	2	18	10	1	72	3	1	-	-	1		
	令和3年 1~3月実績	100	22	6	4	1	1	1	19	11	1	1	78	4	2	1	-	1		
	4~6月実績	100	28	8	6	1	2	1	21	10	-	1	72	3	1	1	-	1		
	7~9月予定	100	23	9	9	-	1	1	16	5	-	1	77	3	1	1	-	1		
	10~12月予定	100	25	9	8	-	1	1	16	6	-	1	75	2	1	1	-	-		
不動産業、 物品賃貸業	令和2年 10~12月実績	100	33	13	7	1	5	6	9	3	7	-	67	10	5	3	2	1		
	令和3年 1~3月実績	100	39	15	11	2	5	5	15	8	7	-	61	7	5	3	2	2		
	4~6月実績	100	30	11	8	-	5	2	10	5	5	-	70	5	1	2	2	-		
	7~9月予定	100	25	8	6	-	3	2	8	2	2	-	75	5	1	2	2	2		
	10~12月予定	100	23	8	6	-	2	2	8	2	-	-	77	4	-	2	2	1		
専門・技術、 サービス業	令和2年 10~12月実績	100	37	17	9	1	3	6	13	11	8	0	63	5	1	0	1	4		
	令和3年 1~3月実績	100	35	17	8	2	3	3	16	12	7	3	65	6	2	2	1	3		
	4~6月実績	100	37	12	8	1	5	4	18	11	4	-	63	4	1	2	-	2		
	7~9月予定	100	31	12	11	-	2	4	11	6	3	1	69	4	1	1	-	3		
	10~12月予定	100	27	12	7	-	2	3	10	5	2	-	73	4	1	1	-	3		
宿泊業、 飲食サービス業	令和2年 10~12月実績	100	36	24	13	4	9	14	9	3	12	3	64	17	12	6	6	3		
	令和3年 1~3月実績	100	37	22	11	4	7	10	8	4	16	2	63	15	6	8	4	1		
	4~6月実績	100	37	23	10	1	9	10	7	4	17	1	63	10	4	6	4	3		
	7~9月予定	100	35	18	8	1	8	8	5	2	11	-	65	7	3	4	3	2		
	10~12月予定	100	24	15	4	2	6	6	3	1	4	1	76	5	1	3	2	1		
サービス業、 生活関連業	令和2年 10~12月実績	100	36	19	12	6	4	9	10	3	10	-	64	18	9	6	6	4		
	令和3年 1~3月実績	100	39	19	9	5	5	7	11	5	14	5	61	12	4	5	5	3		
	4~6月実績	100	44	19	10	4	6	8	14	10	20	2	56	17	8	6	5	2		
	7~9月予定	100	34	14	11	2	5	6	9	5	13	1	66	10	4	5	2	2		
	10~12月予定	100	25	14	7	2	5	7	7	4	9	-	75	9	4	4	2	2		
医療、 福祉	令和2年 10~12月実績	100	22	7	8	2	0	1	12	2	1	0	78	2	0	1	-	1		
	令和3年 1~3月実績	100	22	4	4	1	0	1	14	2	2	0	78	2	0	0	-	1		
	4~6月実績	100	25	6	9	2	1	1	16	2	2	-	75	3	1	0	0	1		
	7~9月予定	100	15	5	6	0	0	1	8	1	0	1	85	2	0	-	-	2		
	10~12月予定	100	10	4	4	0	0	1	6	1	0	-	90	2	0	-	-	2		
(他に分類され ないもの)	令和2年 10~12月実績	100	32	15	15	2	3	4	13	4	4	1	68	7	2	1	2	3		
	令和3年 1~3月実績	100	40	16	12	5	3	5	17	6	9	2	60	8	3	3	3	3		
	4~6月実績	100	23	8	6	1	3	2	9	3	3	1	77	5	1	2	1	3		
	7~9月予定	100	18	6	6	1	2	1	8	3	3	1	82	6	2	2	2	3		
	10~12月予定	100	14	6	5	2	2	1	5	3	2	1	86	3	1	1	-	1		

【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について令和3年8月1日現在の状況で試算を行った。

しかし、一部の地区ではサンプルサイズが十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区 1)	正社員等労働者											
	令和2年			令和3年								
	11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	31	6	25	34	7	27	34	6	28	34	5	29
北海道・東北 * 2)	38	4	34	34	5	29	36	7	29	35	4	31
関東	31	6	25	32	6	26	33	4	29	31	4	27
中部	23	9	14	33	9	24	35	8	27	38	6	32
うち東海	23	8	15	33	9	24	36	7	29	37	5	32
近畿	29	5	24	34	6	28	32	6	26	33	4	29
中国・四国 * 2)	32	8	24	37	7	30	40	3	37	33	6	27
九州・沖縄 * 2)	40	4	36	35	5	30	36	5	31	35	6	29

地区 1)	パートタイム労働者											
	令和2年			令和3年								
	11月調査 3)			2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	21	5	16	25	6	19	24	4	20	24	4	20
北海道・東北 * 2)	22	4	18	24	6	18	24	4	20	27	5	22
関東	20	5	15	26	5	21	24	3	21	22	4	18
中部	16	6	10	24	7	17	22	5	17	25	4	21
うち東海	17	5	12	23	7	16	20	5	15	23	3	20
近畿	26	4	22	23	7	16	22	6	16	25	4	21
中国・四国 * 2)	24	1	23	20	3	17	23	5	18	19	4	15
九州・沖縄 * 2)	30	6	24	29	3	26	33	2	31	30	1	29

注：無回答を除いて集計している。

1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプルサイズが十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例：令和3年8月調査の場合、令和3年8月1日現在)の数値である。